




【基本施策の目的】



環境への負荷の少ない低炭素社会の実現などにより、地球環境の保全に寄与するとともに、大気や水、土壌などの身近な地域環境を良好な状態に保持し、自然の恵みに満ちた快適で住み良い生活環境を創造します。




【基本施策の今後の優先度】

中	基本施策の指標値は基本的に改善傾向にあるものの、小牧市は環境都市宣言をしており、市民、事業者、本市が一緒になって環境問題に取り組んでいかなければならない。 しかし、当面は現状の取り組みをしっかりと進めていく予定であり、同一分野内における他の基本施策との比較の結果、「中」と判断した。
----------	--

【指標の分析と今後の対応】

指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性と整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	今後の対応
市内の電力消費量	MWh	実績	1,638,668	1,619,290	1,566,826	-	平成28年4月開始の電力小売全面自由化に伴い、平成28年度から市内の電力消費量が非公表となり、今後の指標の把握が出来なくなった。	市内の温室効果ガス排出量は、その削減をはじめ省エネルギー設備や新エネルギー普及拡大といった施策の実施・評価にも必要な情報となっている。これまでは、市内の電力消費量がその算定の根拠となっていたが、今後は指標及び目標値を見直す必要がある。
		目指す方向性						
需要戸数あたりの都市ガス消費量	m ³ /戸	実績	405	383	373	374	今年度実績は前年度比で増となったものの、ほぼ横ばいであり、基準値からの比較では確実な減少が見られる。今後は一層機器の省エネ化が進むことが想定されるため緩やかな減少が続くものと思われる。	市民、事業者による省エネルギー行動の定着によって目指す方向性に向け順調に推移していることから、引き続き環境意識を高める施策を実施していく。
		目指す方向性						
市内環境指標項目の環境基準達成率(大気)	%	実績	66.7	66.7	66.7	66.7	基準を達成しなかった光化学オキシダントについては、全国的に基準達成状況は低く、県内も同様に横ばいとなった。短期的には今後も同様な傾向が続くと推測される。但し、環境省において光化学オキシダントの基準を見直す動きがあり、その内容によっては達成度に影響を及ぼすと考えられる。	大気環境の改善には、国・県・市それぞれの主体が継続して取り組む必要がある。住民に近い市は自動車排ガスによる大気汚染への影響等を市民に引き続き啓発する必要がある。
		目指す方向性						
市内環境指標項目の環境基準達成率(水質)	%	実績	100	100	100	100	継続して環境基準を達成している。平成29年度より環境基準が見直され、平成28年度以前より厳しくなったが、今後も継続的に基準を達成できると推測する。	水環境の改善には、国・県・市それぞれの主体が継続して取り組む必要がある。住民に近い市は生活排水対策について啓発する必要がある。
		目指す方向性	100					

市内環境指標項目の環境基準達成率(土壌)		%	実績	100	100	100	100	継続して環境基準を達成しているが、周辺で水質事故や土壌汚染の発生により影響を受ける恐れはある。そのような事故が無い限り今後も継続的に達成できると推測する。	良好な土壌環境の維持には、国・県・市それぞれの主体が継続して施策を実施する必要がある。土壌汚染調査は県の事務ではあるが、その調査、市民への周知等において市の役割は大きい。今後も愛知県と協力して事業所指導および住民への普及啓発を実施していく必要がある。
			目指す方向性	100					
市内環境指標項目の環境基準達成率(騒音)		%	実績	100	100	100	100	継続して環境基準を達成しているが、周辺において新たな道路の整備、工場の建設等により達成度が影響を受ける恐れはある。そのような要因が無い限り今後も継続的に達成できると推測する。	騒音環境の改善には、国・県・市・事業者それぞれの主体が施策を実施する必要がある。市としては事業所指導を通して騒音の周辺環境へ与える影響を軽減するよう適切な指導を行う。
			目指す方向性	100					
展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
1 環境意識を高めます	日頃から環境にやさしい取組みを心掛けている市民の割合	%	実績	80.7	75.8	76.5	71.0	過去3年間で最も低く、基準値比9.7ポイント減という結果から、H21年度に比べて、あらゆる年代において数値が低下しており、総じて環境に対する関心が薄らぎかけていることが確認できた。ただ、パリ協定など世界的に地球温暖化がクローズアップされる機会が増えていることのほか、太陽光発電件数の増、レジ袋辞退率の増、報道等の頻度の増などにより、今後環境問題から市民の関心が離れていくことは無いと考えている。	日常生活における環境の優先度はどうしても低くなりがちであるが、中でも特に意識の低い男性の30歳代までをターゲットにした環境啓発活動に努める。
			目指す方向性						
	日頃から環境にやさしい取組みを心掛けているこどもの割合	%	実績	78.1	81.0	82.3	82.7	基準値から年々順調に推移している。これは、大人に比べてこどもは学校において環境の大切さを考える機会が多いことが要因と考えられる。今後も同水準で推移していくものと思われる。	効果の大きい学校版ISOをはじめとする環境教育を継続実施し環境意識の向上に努める。
			目指す方向性						

展開方向	指標	単位	区分	基準値	H26度	H27度	H28度	方向性との整合性とその要因、実績の増減の要因、今後の見通し(予測)	事務事業等の見直し内容
2 市が率先して省エネルギー対策・新エネルギーの利活用を推進します	公共施設のエネルギー消費量	k l	実績	13,275.6	12,755	12,069	12,631	平成27年度まで順調に推移してきたが昨年度は増加に転じた。現状の設備を運転させ、さらに小中学校のエアコンの使用も加わることから、今後、大幅な削減は厳しいと思われる。	施設所管課ごとに環境マネジメントシステムにおける省エネルギー配慮行動実施手順書の徹底はもとより、エネルギー消費の大きい照明器具の高効率照明への取替えなど、設備の省エネ化を計画的に行うことが必要である。
			目指す方向性						
3 市民の新エネルギーの導入を支援します	太陽光発電システムの普及基数	基	実績	1,561	2,241	2,468	2,643	補助実施効果により普及基数は年々増加している。今後は全国的な傾向として普及基数の伸び率の減少は避けられないと思われる。	平成13年度の事業開始以降、継続して実施してきたが、平成28年度実績では平成25年度の半数以下まで減少した。しかしながら、依然として市民ニーズもあり、地球温暖化防止効果も期待できることから今後も太陽光発電システムの普及を支援する。
			目指す方向性						
4 良好な地域環境の保全活動を推進します	河川のBOD平均値	mg / L	実績	2.7	1.9	2.2	2.1	合併処理浄化槽普及促進事業等による効果もあり、改善傾向にある。短期的には、調査日前数日間の気象状況により実績値は変動するが、長期的には減少傾向と推察される。	合併処理浄化槽の普及促進は確実に河川水質の改善に繋がる。今後もより効果の高い補助制度を検討し、次期整備計画に反映させる。
			目指す方向性						

経常事業	削減に関する具体的な考え方	展開方向1	現状の事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向2	H30年度にISO14001から市独自の環境マネジメントシステムへ移行するが、移行後も必要となる(仮称)環境マネジメントシステム推進事業のうち、報償費から一部金額を削減する。
		展開方向3	現状の事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向4	現状の事業を引き続きしっかりと進めていく。
実施計画事業	資源投入の考え方	展開方向1	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向2	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向3	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。
		展開方向4	経常事業を引き続きしっかりと進めていく。